

新卒・若者向け就業支援

取りまとめ

「新卒者等に対する就職支援」(厚生労働省所管事業)

「若年者地域連携事業」(厚生労働省所管事業)

「フリーター等支援事業」(厚生労働省所管事業)

・リーマンショック後と比べ就業率・失業率等の雇用環境は大幅に改善しており、また、就職氷河期世代への重点支援が開始される昨今の状況変化を踏まえれば、これらの事業について全体的な見直しを加えるべき時期にあると考えられる。各事業の位置付けや対象者、支援内容等にあらかじめ整理すべき点がないかを検討し、必要に応じた見直しを実施した上で、各事業が有機的に連携し効果的な事業となるよう改善を図るべきである。なお、各事業の直接的な効果を測定できるアウトカム目標を設定し、適切な成果が得られているか検証できるようにすべきである。

・「新卒応援ハローワーク」や「わかものハローワーク」等について、各施設当たりの支援件数等の設置効果などを改めて分析し、インターネットやSNSの活用による合理化の視点等を踏まえつつ、必要に応じて設置数の縮小や統合、ハローワーク本体への吸収等による合理化を検討し、計画的に実行すべきである。

・その際、新卒応援ハローワークの学卒ジョブサポーター及びわかものハローワークの就職支援ナビゲーターについては、求められるスキルに共通性が高いと見込まれるこ

とから、ハローワーク本体における氷河期世代支援を含め、支援対象者に関係なくいずれの支援業務も遂行できる者として採用する仕組みとする等の合理化を進められるよう検討すべきである。併せて、適正配置を進めるため、それぞれの地域における学卒ジョブサポーターや就職支援ナビゲーターの人数や各種の実績を把握できるような運用改善を検討すべきである。また、新卒者が増えている中においても新卒応援ハローワークの利用者数が減少していることや高い新卒者の就職率を踏まえ、学卒ジョブサポーターに関する業務に割り当てるべき人員数の見直しを検討すべきである。なお、これらの見直しを行うことにより、限られた人的資源や財源を就職氷河期世代の支援等へ有効活用すべきである。